

令和6年度

帯広市各会計補正予算

令和6年第5回(12月)帯広市議会(臨時会)提案

○一般会計補正予算(第9号)

令和6年12月臨時会補正予算 予算総括表

(単位：千円)

区分 会計名			令和6年度 12月補正予算				
			現計予算額	物価高騰対策			補 正 後 予 算 額
一 般 会 計			98,172,058	905,000			99,077,058
	国 民 健 康 保 険 会 計		16,701,736				16,701,736
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計		2,993,798				2,993,798
	介 護 保 険 会 計		17,585,951				17,585,951
	中 島 霊 園 事 業 会 計		49,354				49,354
	ば ん え い 競 馬 会 計		57,554,158				57,554,158
	駐 車 場 事 業 会 計		28,049				28,049
特 別 会 計 合 計			94,913,046				94,913,046
	水 道 事 業 会 計	収 入	5,585,710				5,585,710
		支 出	7,343,388				7,343,388
	下 水 道 事 業 会 計	収 入	6,623,340				6,623,340
		支 出	7,478,000				7,478,000
	企 業 会 計 合 計	収 入	12,209,050				12,209,050
		支 出	14,821,388				14,821,388
総 合 計		収 入	205,294,154	905,000			206,199,154
		支 出	207,906,492	905,000			208,811,492

令和6年12月臨時会補正予算 一般会計歳入歳出 予算総括表

(歳 入)				(歳 出)				(単位：千円)
款	現計予算額	物価高騰対策	補正後 予算額	款	現計予算額	物価高騰対策	補正後 予算額	
5 市税	22,551,067		22,551,067	5 議会費	343,738		343,738	
10 地方譲与税	1,123,069		1,123,069	10 総務費	3,366,865		3,366,865	
15 利子割交付金	7,143		7,143	15 民生費	36,714,317	901,040	37,615,357	
16 配当割交付金	113,351		113,351	20 衛生費	5,976,459		5,976,459	
17 株式等譲渡所得割交付金	84,803		84,803	25 労働費	78,805		78,805	
18 法人事業税交付金	397,606		397,606	30 農林水産業費	5,166,786		5,166,786	
19 地方消費税交付金	4,629,042		4,629,042	35 商工費	7,206,180		7,206,180	
31 環境性能割交付金	104,150		104,150	40 土木費	5,318,302		5,318,302	
35 国有提供施設等所在市町村 助成交付金	220,055		220,055	45 消防費	2,100,474		2,100,474	
37 地方特例交付金	860,735		860,735	50 教育費	6,884,732		6,884,732	
40 地方交付税	14,631,177		14,631,177	55 公債費	7,819,096		7,819,096	
45 交通安全対策特別交付金	20,385		20,385	60 諸支出金	5,592,926		5,592,926	
50 分担金及び負担金	415,670		415,670	65 職員費	11,553,378	3,960	11,557,338	
55 使用料及び手数料	2,148,089		2,148,089	70 予備費	50,000		50,000	
60 国庫支出金	18,012,246	905,000	18,917,246					
65 道支出金	6,859,176		6,859,176					
70 財産収入	241,440		241,440					
75 寄附金	940,881		940,881					
80 繰入金	4,472,204		4,472,204					
85 繰越金	1,448,592		1,448,592					
90 諸収入	14,967,687		14,967,687					
95 市債	3,923,490		3,923,490					
歳入合計	98,172,058	905,000	99,077,058	歳出合計	98,172,058	905,000	99,077,058	

事業別内訳書(物価高騰対応 重点支援地方交付金)

<一般会計>

(単位:千円)

事業名	事業費	左の財源内訳		事業内容	備考
		特定財源	一般財源		
民生費					
価格高騰重点支援給付金給付費	905,000	905,000 国庫補助金 905,000 (繰越明許費設定)		エネルギー、食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい低所得世帯を支援するため、給付金を支給 ・対象世帯 令和6年度住民税非課税世帯 ・支給額 1世帯あたり3万円 こども加算として対象世帯の18歳以下の児童一人につき2万円 ・手続き 1月下旬に確認書送付 ・受付期間 1月下旬～4月末 ・支給開始 2月中旬予定	地方創生臨時交付金活用 ※一部職員費で計上
合 計	905,000	905,000			